Press-release/E-flashから

『ITUジャーナル』編集部

Press-release

① 4月13日：
ITU、IPTVの世界標準作成へ
インターネットによるTV配信市場の育成を図るため標準化検討グループを立ち上げ
IPTV Given Global Standards Boost at ITU Group Formed to Address Market Need for Accelerated IPTV Deployment
（出典：http://www.itu.int/newsroom/press_releases/2006/NP03.html）

2006年4月13日、ITUはインターネットによるテレビ配信（IPTV）の国際標準作りを主導的に進めるため、フォーカスグループ・オン・IPTV（IPTV FG）を作ることを決めた。4月4～5日に、ITU-Tの局長が主催したIPTV世界標準に関するパブリックコンサルテーション会合の結果を受けたもので、同会合には、ITUの標準化活動を支持する世界の主要ICT企業から約120名のエキスパートが参加し、各国・各企業における現状と世界標準の経済有効性・市場育成の必要性を確認した。IPTV FGの第1回会合は7月10～14日、ジュネーブで開催される予定である。IPTV FGでは、IPTVの世界標準作成に向け、ITUの研究委員会や他の標準化機関/フォーラム/コンソーシアムで進められていた作業·結果も含めた調整と推進を図ることとしている。具体的作業は以下のとおり。

1. IPTVの定義付け
   - 作業計画、他のサービスやネットワークとの接続・動作のための定義付け
   - 要求条件の特定とフレームワーク構造の定義付け
2. 既存の標準と進行中の作業の洗い出しと差異の明確化
   - ITUの行うべき作業事項の確認
   - ITU以外の標準化機関が行うべき作業事項の確認
3. 既存の標準化活動との調整
4. 新しい標準化案作りに向けた調整
5. 既存のシステムとの相互接続努力

詳細は、http://www.itu.int/ITU-T/IPTV/から。

② 4月25日：
オンライン取引を信頼していますか?
世界電気通信日/世界情報社会日に公表されるグローバルサーベイにご協力を
Do you trust online transactions?
Take part in a global survey carried out on the occasion of World Telecommunication Day/World Information Society Day
（出典：http://www.itu.int/newsroom/press_releases/2006/06.html）

相互接続やネットワーク化が進むに連れ、私たちは、情報インフラへの意図的な攻撃などに代表される様々な脅威にさらされている。情報通信やコンピュータ・ネットワークに対する安全確保の緊急性を踏まえ、ITUは今年の「世界電気通信日」のテーマを、「グローバルサイバーセキュリティの推進」とすることとした。またITUは、オンライン取引への信頼度やサイバーセキュリティに関する認知度、国及び国際的なイニシアティブや世界中のウェブサイトなどの情報資源を世界規模で調査しており、その結果を5月17日の「世界電気通信日」（この日は今年から国連の「世界情報社会日」に指定された）に公表する予定である。この調査は、世界の国々、特に開発途上国におけるサイバーセキュリティへの関心を高めるとともに、各国・企業のセキュリティ担当者が自分たちのセキュリティ対策のレベルを評価する際にも有効となるので、サーベイに御協力願いたい。また、この結果は、今後、国家の取組、成功事例とガイドライン/監視、警告、事故対応能力/標準技術と製品/各国家の法的取組と国際的な法規/プライバシーとデータ・消費者の保護の5つに整理し、誰でもどこからでも簡単にアクセスできるようにする予定である。

御協力は、http://www.itu.int/newsroom/wtd/2006/survey/index.htmlから。

③　5月9日、17日：
第1回「世界情報社会日」、アブドゥライ・ワッド大統領（セネガル）、グラミン銀行のユナス教授（バングラデシュ）が「ITU世界情報社会賞」を受賞
First World Information Society Day focuses on WSIS implementation / ITU World Information Society Award presented to Mr.Abdoulaye Wade, President of Senegal and Professor Muhammad Yunus of Grameen bank, Bangladesh
（出典：http://www.itu.int/newsroom/press_releases/2006/07.html及びhttp://www.itu.int/newsroom/press_releases/2006/08.html）

2006年5月17日、ジュネーブ国際会議場（CICG）で第1回「世界情報社会日」記念式典が開催された。「世界情報社会日」は、2005年11月に開催された世界情報社会サミット（WSIS）での、インターネットを始めとする情報通信技術（ICT）の効用を、より広く世界の人々に理解してもらう必要があるという決議に基づき、国際連合に対してITUの創立記念日である5月17日を「世界情報社会日」とするように求めていたもので、2006年3月27日の国連総会で正式に採択された。ITUはこれを記念して、情報社会の構築やデジタル・ディバイドの撲滅に顕著な貢献をした個人を表彰する「ITU世界情報社会賞（ITU World Information Society Award)」を創設し、アブドゥライ・ワッド、セネガル大統領とバングラデシュ、グラミン銀行のユナス教授を、その第1回受賞者に選んだ。

・アブドゥライ・ワッド大統領（セネガル）

デジタル連帯基金を提唱し、その設立に多大な貢献をした。デジタル連帯基金は、デジタル・ディバイドをデジタル・オポチュニティに変える革新的なファイナンシャルメカニズムである。受賞式典で、アブドゥライ・ワッド大統領は「バランスのとれた、平和な情報社会は、誰でもがコンピュータにアクセスできるようになって初めて可能になるものであり、遅れている地域を社会の進歩から取り残さないことです」と述べ、セネガルで進めている2つのICTを利用した教育プログラムも紹介した。

・グラミン銀行のモハマド・ユナス教授（バングラデシュ）

地方に住む貧しい人々の経済的自立を支援するために、小額の資金を無担保で融資するマイクロ・クレジット（信用貸付）システムを開発するとともに、バングラデシュの遠隔地方での無線公衆電話事業を通して新しい分野への女性起業家進出を可能にした。このモデルは現在、世界の貧困地域でも活用されている。受賞式典で、モハマド・ユナス教授は「私が提案しているICTの国際センターの立ち上げは、世界の貧困打開の手助けとなるものであり、世界の貧困撲滅のために必要なものである」と述べた。

また、ITUは5月9～19日にわたり、情報社会の構築を目指した関連イベントも開催している。イベントの詳細は、www.itu.int/wisd/2006/events/index.htmlから。

E-flash

④SPU FLASH Issue 8（4月19日）
（出典：www.itu.int/osg/spu/spunews/index.html）

・サイバーセキュリティ及びスパム対策関連施策について
ITU's upcoming activities related to cybersecurity and countering spam

5月17日の世界電気通信日の今年のテーマは、安全・安心なネットワーク情報通信システムの構築に向けて「グローバルサイバーセキュリティの推進」となった。ITU-SPUでは、グローバルサイバーセキュリティへの取組強化の一環として、2006年5月16～17日にジュネーブのITU本部で、WSIS関連イベント“グローバルサイバーセキュリティに向けたパートナーシップ”会合を開催する。詳細は、www.itu.int/cybersecurity/から。また、各国のサイバーセキュリティ対策関連情報をインターネット上でオンライン化する準備も進めており、このため本号プレスリリース②で紹介しているサイトも立ち上げる予定である。

・携帯向けマルチメディアサービスのための規制とは
Regulatory Development for Future Mobile Multimedia Services

2006年6月21～23日、ドイツのマインツにおいて、ITUはthe German Federal Network Agency（電気、ガス、電気通信、郵便、鉄道の連合局）と“Regulatory Environment for Future Mobile Multimedia services”と題するワークショップを共催する。近年の3Gモバイルマルチメディアサービスの進展やワイヤレスブロードバンドの普及に伴い、政策や規制についての再検討の必要性が出てきている。本ワークショップでは産学官のエキスパートが参加し、新たなサービス環境下での規制について議論する。ワークショップの詳

細は、www.itu.int/multimobile/から、ニュー・イニシアティブ（プログラム）の詳細についてはwww.itu.int/ni/から。

・IPベースのNGNsにはどんな規制が必要か?
What rules for IP-enabled NGNs ?

2006年3月23～24日の2日間、ITU本部において、IPベースの次世代ネットワーク（NGNs）への移行を踏まえた今後の規制政策を議論するワークショップが開催された。本ワークショップには、32か国から80名の高官やエキスパートが参加し、新興市場における規制のあり方、相互接続性及び動作の互換性、オープン性、IPベースNGNsへの移行問題などが討議された。ワークショップの詳細は、www.itu.int/osg/spu/ngn/event-march-2006.phtmlから、NGNに関する詳細は、www.itu.int/spu/ngnから。

・ネットワーク型電子タグに関するワークショップ：システムとサービス
Networked RFID： Systems and Services

2006年2月14～15日、ジュネーブにおいて、ITU-TとSPUは今後の標準化・普及の推進を目的として、ネットワーク型電子タグ（RFID）に関するワークショップ：システムとサービスを共催した。ワークショップの資料はwww.itu.int.int/ITU-T/worksem/rfid/から。

・Tomorrow'sネットワークの現状
Tomorrow's Network Today

2005年10月7～8日、イタリアのセント・ビンセント（アオスタ）において、Tomorrow'sネットワークの推進を目的とする「Tomorrow's Network Today」ワークショップが開催された。これを機に、SPUとthe Ugo Bordoni Foundationとの間で「the Shaping Tomorrow's Networks Programme」の推進に関する協力が合意された。ワークショップ、議長レポート及び関係活動の詳細はwww.itu.int/tntから。

・インターネットリポート2005：物と物とを結ぶインターネット
Internet Report 2005： The Internet of Things

The Internet of Thingsは“ITU Internet Reports”シリーズの第7版で、2005年11月にチェニスで開催されたWSISのときに発行された。本レポートでは、いつでも、どこでも、だれにでもつながるネットワークを実現する4つの主要な新技術として電子タグ、センサー、スマート技術（スマートホームやインテリジェントビークル）、ナノ技術を取り上げている。リポートや購入方法の詳細はwww.itu.int/internetofthingsから。

・ITU/韓国、デジタル・オポチュニティ・プラットフォームを創設
ITU/Korea Digital Opportunity Platform

韓国情報通信部（MIC）とITUはデジタル・オポチュニティ・プラットフォームの創設に関する覚書を結んだ。同プラットフォームでは、各国のデジタル・ディバイド解消に向けた努力の進捗度合いを把握することを目的として、デジタル・ディバイドを表す指標、デジタル・オポチュニティ・インデックス（DOI）を作ることを目的としている。このプラットフォームによる最初の活動として、2006年6月1～2日、「情報社会でのデジタルトランスフォーメーション」と題する会合をロンドンビジネス・スクールと共同で開催する。この会合では、デジタル・オポチュニティを測る複合的な指数も使われる予定である。会合情報及びDOIに関する詳細はwww.itu.int/osg/spu/statistics/DOI/index.phtmlから。

・ICT成功事例ポータルをスタート
ICT Success Stories Portal officially launched

2006年3月31日、ITUは新ポータル「ICT成功事例」をスタートさせた。これはWSIS行動計画のパラグラフ28 eに基づくもので、当日は実際にアクセスを体験するデモンストレーションも行った。これにより、ユーザーはITUの膨大なデータベースの中から成功事例や経験談を検索でき、斬新なアイディアの交換や文化が異なる国々でのICT活用事例を学ぶことができる。詳細はwww.itu.int/ict_storiesから。

・ゴールデンブックを発刊
The Golden Book officially released

同一内容の記事が本誌5月号（Vol.36, No.5）P.11にあるので、ここでの掲載は割愛する。

・WSIS 事例調査
WSIS Stocktaking exercise

同一内容の記事が本誌5月号（Vol.36, No.5）P.11にあるので、ここでの掲載は割愛する。

⑤ ITU-D e－FLASH No.20 （5月4日）
（出展：http://www.itu.int/ITU-D/e-flash/2006/may.html）

・ITU及びUNITARは、アフリカ諸国の環境保護のため、ICT化を推進
ITU and UNITAR promote ICTs for environmental protection in African Countries

ITU及び国連訓練調査研究所（UNITAR）は、各国の環境保護に向けた国際協定の実施や環境情報へのアクセスを支援するため、共同で、インターネットによる環境情報の普及・啓蒙及び環境監視システム（SISEI）を運用している。このプログラムは、アフリカ諸国が、環境保護及び環境破壊をしないで持続的発展を進めるために、各国がICTを使って環境データの管理を効率的、かつ迅速に行うことを支援するものである。

・ITU及びアジア災害対策センターは、災害時の緊急通信を促進
ITU and Asian Disaster Preparedness Center to improve emergency telecommunication in disaster situations

ITU及びアジア防災センター（ADPC）は、被害の影響を最小限に抑えるための緊急通信サービスの強化策に関する覚書を締結した。ADPCとは、アジア太平洋地域における災害の影響を減らすことを目的とした非営利団体である。

・スパムメールの国際的潮流に歯止め
Stemming the International Tide of Spam

スパムメールへの対応策として、法規制、技術的解決、ユーザー教育、国際協調と多岐にわたる戦略が採られているが、今のところ対スパム法で、成功しているものはない。多くの場合、これらの法律は、スパムメール発信者への脅威とはなっていない。最近、ITUが出版したTrends in Telecommunication Reform 2006第7章では、ISPに対してどのような強制的法規がスパム対策として有効かを紹介している。

・AFRALTI及びアフリカ英語圏のITUセンターオブエクセレンスが、e-ラーニングコースを開設
AFRALTI and ITU Centre of Excellence for English Speaking Countries in Africa run e-Learning courses

ケニヤのナイロビを本拠地とするAFRALTI（African Advanced Level Telecommunications Institute）及びアフリカ英語圏のITUセンター・オブ・エクセレンスは、人材育成及び知識の普及のためにe-ラーニング・コースを開設した。最初のコースは、情報セキュリティに関するコースであり、2006年6月5日から7月7日までの5週間のプログラムである。

・アフリカの料金グループ（TAF）を対象に、経費と料金（Costs and Tariff）に関する地域セミナーを開催
Regional Seminar on Costs and Tariffs for the Tariff Group for Africa （TAF）

TAFは、ITU-Tスタディグループ3（料金・会計原則の課題を担当）と協力して、2006年3月28～29日まで、ギニアのコナクリでセミナーを開催し、25か国から71名の参加があった。本セミナーの目的は、アフリカ地域の経済・財政にかかわる問題について意見交換する場を提供することであった。

・アラブ規制者会合において、アラブ諸国内のプロジェクトに関し意見交換
Arab Regulatory Meeting reviews projects for creating an enabling environment in the Arab countries

アラブ規制体ネットワーク第3回会合が、2006年3月18～21日まで、アラブ首長国連邦、アブダビで開催され、アクセス・チャージに対する統一化政策、ユニバーサル・サービス、市場の重要性、規制体の人材育成などの各プロジェクトの進捗状況や実施結果について意見交換した。

・独立国家共同体（CIS）、地域衛星通信システムに注目
The Commonwealth of Independent States （CIS） focuses on Regional Satellite Communication Systems

電気通信開発局（BDT）及び無線通信局（BR）の共同企画により、地域衛星通信システムに関するセミナーが、2006年4月4～6日まで、アルメニアのイエレバンで開催され、9独立国家共同体より58名の参加があった。本セミナーでは、新衛星通信システムの構築にかかわる制度面、技術面での現状及び将来的課題について議論された。